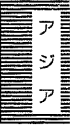


中園

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	1	20	5	25	3	12	37	13	6	8	8	21	9	32	1	69	2	47			
	継続	72			1	2	5	14	1	4	7	10	1			1	2		24			
	計	1	20	5	26	5	17	51	14	10	8	15	31	10	32	2	71	2	71		659,602	
専門家派遣	新規		39		44	3	17	14	10	8	5	19	11			2	9	2	38	2		
	継続	13	1		1	4					2		3					1	1			
	計	236	40		45	7	17	14	10	8	7	19	14			2	9	3	39	2		
	新規	26			3		1	1		5	1	9	4							2		
	継続	44	3		3		1	11	3	5	5	4	2	2						5		
	計	70	3		6		2	12	3	10	6	13	6	2						7		
合計	新規		39		47	3	18	15	10	13	6	28	15			2	9	2	40	2		
	継続	57	4		4	4	1	11	3	5	7	4	5	2					6			
	計	306	43		51	7	19	26	13	18	13	32	20	2		2	9	3	46	2	971,763	
課長派遣	新規	489	2	65	103	22	12	37	13	14		65	60	8	4			2	40	10		
	継続	32	10															12				
	計	521	12	75	103	22	12	37	13	14		65	60	8	4			14	40	10	1,656,778	
協力隊派遣	新規	15						1				3						4	3			
	継続	46	4				2	3			1	1	5					17	5	8		
	計	61	4				2	4			1	1	8					21	9	11	161,157	



||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
特許情報検索用教育システム 開発 (当初 R/D 協力期間) 86.11.1 ~ 90.10.31	85	事前調査	88年度までの 累 計	11	20	211,799
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	89年度	新規 19	0	0
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				

<要請の背景>

中国は、1985年4月1日から中国専利法（特許法）を施行するにあたり、特許審査を効率的に行うべく組織体制の整備を進めていた。この一環として、特許情報検索システム開発計画策定についての協力要請がなされ、その後プロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

将来中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウンターパートに対し、必要な技術の移転を行う。

<現状>

1987年5月より長期専門家（チーフアドバイザー）1名を、8月に長期専門家（システムマネジメント及びシステムアナリシス、システムエンジニアリング及びプログラミング）各1名を派遣。1988年7月に特許情報検索システムの基本構想書が、1989年2月にシステム設計計画書が完成、それを基にシステムの詳細設計を進めていたが、6月上旬に北京市での動乱が発生。専門家すべてが一時撤退し中絶していたが、9月25日に北京市への渡航自粛勧告が解除されたことにより、再開し、プロジェクトの遅れを取り戻すべく努力中である。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鄱陽湖水質保護対策計画	中国南東部江西省に位置する鄱陽湖は、同国最大の淡水湖であり、豊富な水資源と貴重な自然環境を有しているが、今後、周辺の経済開発に伴う水質汚染を未然に防ぐため、同湖の水質保護対策を策定するものである。 1989年度は、予備調査及び事前調査を実施した。	江西省環境保護局	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
日中環境保全センター設立 計画	国家環境保護 局	山下設計				90.3 (本)	

同国の全国的な環境モニタリングシステムの確立のための環境保全センター並びに公開実験室の設立及び
国設ステーション機能拡充用機材を調達するための資金の供与計画。



公共・公益事業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
中国道路交通管理幹部訓練セ ンター (当初 R/D 協力期間) 88.11.10~93.11.9	86	予備調査 事前調査 実施協議	88年度までの 累 計	6	0	0	
	87						
	88						
			89年度	新規	23	4	9,220
				継続	1	0	

<要請の背景>

中国においては、近代化政策の推進に伴う自動車交通量の増大を背景に、交通管理任務の重要性がますます大きくなってきている。この重要性に鑑み、同国保安部は、交通管理業務の近代化を進めるため中国道路交通管理幹部訓練センターを設立する計画を立て、過去のモータリゼーション化において交通管理面の様々な経験を積んだわが国に対し、プロジェクト方式による技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

先進的な交通管理技術の導入と交通管理に係る幹部スタッフの再訓練を目的として、訓練センターの教育訓練を担当する教官である中国側カウンターパートに対し、次の分野における技術移転を行う。

- (1)交通管理 (2)交通安全 (3)交通指導・取締り (4)運転者管理 (5)車両管理 (6)交通工学 (7)交通規制 (8)交通管制 (9)高速道路交通 (10)交通統計

<現状・目標達成>

1988年11月派遣の実施協議調査団によって、中国側との間に R/D 署名、5年間の協力がスタートした。現在長期専門家は3名赴任している。本プロジェクトは、短期専門家が技術移転の主体であり、1989年度は交通管理、交通安全、交通指導取締りの15名の短期専門家を派遣した。1990年9月11日に1989年度の供与機材の模擬信号機、車検整備システムが供与される。

鉄道管理学院コンピューターシステム向上 (当初 R/D 協力期間) 87. 7. 1 ~ 90. 6. 30 (延長 R/D 協力期間) 90. 7. 1 ~ 91. 6. 30	85	予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ エバリュエーション	88年度までの 累 計		11	0	304,893
	86		89年度	新規	11	0	9,163
	87						
	88		継続	1	0		
89							

<要請の背景>

大規模な近代化政策をとる中国は、国民経済の発展に対応する輸送力を確保するため、鉄道による貨客輸送を強化する必要に迫られ、鉄道施設及び貨客輸送システムの近代化を図りつつある。しかしながら、10年余にわたる文化大革命の影響もあり、質の高い管理人材が不足しているところから、安全性、情報伝達、システム化など総合的な鉄道輸送機能を向上させるための新しい技術の導入に見合った管理者、技術者の養成が急務とされている。

このため、新しい技術や設備を効果的に運用するための管理幹部の研修教育体制を整備強化する一環として、北方交通大学を改組し、同大学内に実務者教育を計画的に推進する鉄道管理学院を設置し、鉄道部の幹部管理者及び管理技術者約600名を対象とする訓練を実施する計画を立て、コンピューターを利用した鉄道システム分野の技術協力をわが国に要請したものである。

<目的・内容>

要請のあった内容のうち、優先度が高くかつ対応可能な分野に協力することとし、技術移転項目は、次のとおり。

- 1) 列車ダイヤ作成システム
- 2) 運転管理システム (COMTRAC)
- 3) ヤード自動化システム (YACS)
- 4) 経営統計・経営情報管理システム (ADAMS)
- 5) 旅客販売総合システム (MARS)
- 6) データ交換システム (DACS)
- 7) コンテナ情報システム (EPOCS)
- 8) 工場情報管理システム (KICS)
- 9) システム運営管理 (コンピューター)

上記各項目に関し、学院の教師等のカウンターパート約40名に対する訓練コースを設置し、技術移転を図る。

北京郵電訓練センター (当初 R/D 協力期間) 86. 2. 5 ~ 91. 2. 4	83	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 巡回指導	88年度までの 累 計		64	10	29,673
	85		89年度	新規	22	3	66
	86						
	87		継続	1	1		
	88						
89							

〈要請の背景〉

4つの近代化政策を進めている中国は、1982年中国共産党第12回全国大会において郵電部門を強化することを決定し、電話網の整備のために先進技術を導入することとなったが、新技術導入のネックとなっている人材の養成、特に在職者訓練の場が不足しているため、北京郵電学院内に北京郵電訓練センターの設立を計画し、わが国に協力を要請した。

〈目的・内容〉

センターは郵電部門に在職する中・高級技術者及び管理幹部を対象に、デジタル交換、データ通信とコンピューター・ネットワーク、光ファイバー通信の3分野について訓練を行い、日本側はセンターの教官への技術指導を行う。

〈現状・目標達成〉

1984年9月にE/Nが締結され、無償資金協力による訓練機材の供与は順調に進捗、1986年10月8日に開所式が行われた。専門家の派遣については、リーダーを9月に派遣し、引き続いて12月までの間に短期専門家20名を派遣、上記3分野のカウンターパートに対する技術指導を行い、1987年度も短期専門家17名の集中派遣により技術移転を行った。1988年度は、短期専門家20名、1989年度は専門家22名を派遣。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西安市生活廃棄物処理計画	西安市の都市環境上問題となっている生活廃棄物の処理方法と有効活用方策を検討し、最適処理基本計画を策定し、短期優先計画のフィージビリティ調査を実施する。 このため1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、業務進捗状況報告書を提出した。	西安市城郷建設委員会 環境衛生管理局	日本工営(株) 日本技術開発(株)
ウルムチ地下水開発計画	新疆ウイグル自治区ウルムチ市街地の生活用水確保のために同市西山地区における地下水開発計画を策定するものである。1989年度は、88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を作成した。	国家地質鉱産部	八千代エンジニアリング(株)
武漢天河空港建設計画	武漢市天河地区における新空港建設計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1989年度は、中間報告書から最終報告書案の提出までを行った。	民用航空局	(株)日本空港コンサルタンツ
3港湾整備計画	中国の3港湾(秦皇島湾、連雲港、石臼港)の建設計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案、最終報告書を提出して、調査を終了した。	交通部	(株)国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)
天津市津塘快速鉄道建設計画	天津一塘沽間の快速鉄道(電車)新線の建設計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1989年度は、88年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案を提出した。	天津市科学技術委員会	(株)海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株)

吉林省德惠県電話網自動化計画	吉林省中北部に位置する德惠県を対象とした電話通信網自動化計画に関するフェージビリティ調査を実施するものである。1989年度は、事前調査を実施し実施細則を締結した。	郵電部	NTT インターナショナル(株)
漢江中下流区間洪水予警報計画	湖北省漢江(流域面積約16万 km ²)中下流区間における洪水予警報システム整備計画を策定する。1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。	水利部	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
長春市浄水場第二次整備計画	長春市公用局	日本水道				89.11(本) 90.4(報)	

長春市における水需要の増大に対応するため、同市の浄水場の改造・拡張を行うののために必要な資金の供与。

||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
トキ保護増殖研究用機材	一式	20,075	林業部	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
天津酪農農業発展計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 3. 1 ~ 95. 2. 28	88	事前調査	88年度までの 累 計			0	
	89	実施協議					
			89年度	新規	5		3
				継続	0		0



<要請の背景>

中国では牛乳・乳製品の需要が増大しつつあり、また、酪農業が農村の活性化に有益なことから、第7次5カ年計画(1986~90)において酪農振興を重要課題のひとつに取りあげている。しかし、近代的な酪農業の発展の歴史が浅く、乳牛の改良・増殖、飼養管理技術の改善を図るための核となる機関の整備・充実が重要となっている。このような背景を踏まえ、天津市において酪農業振興のモデルを形成するため、関係機関の活動に係る技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

当該プロジェクトは、天津市の酪農業の振興を図り、もって中国の酪農の発展に資するため、天津市の乳牛育種改良センター及び宝坻県国営黄庄農場において以下の活動を行う。

- 1) 乳牛育種改良センター／①ストロー方式による凍結精液製造技術の確立 ②乳牛改良手法の改善 ③乳牛飼養管理技術(衛生、栄養を含む)の改善 ④乳牛の受精卵移植技術の導入
- 2) 国営黄庄農場／乳牛飼養管理技術及び飼料作物生産技術の改善

北京蔬菜研究センター計画 (当初 R/D 協力期間) 88. 1. 1 ~ 92. 12. 31	87	事前調査	88年度までの 累 計			80,651	
	87	実施協議					
	87	実施設計	89年度	新規	5	5	23,991
	88	計画打合せ		継続	4	4	

<要請の背景>

中国政府は、1986年からスタートした第7次5カ年計画において、野菜の周年安定供給対策を重点施策のひとつとして掲げ、野菜生産基地の建設、確保を維持する一方、遅れている野菜分野の科学技術研究体制の近代化を促進することとし、首都北京市の蔬菜研究センターの研究水準の向上、研究機能の強化拡充を図るべく、わが国に施設、機材整備のための無償資金協力並びに研究活動に対するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

野菜の安定供給、種類の多様化、品質の向上を図るため、優良品種の育成、優良種子の増殖の配布システム、栽培技術等の技術開発、収穫後処理技術の改善及び開発等について研究強化を促進する。

<現状・目標達成>

1989年3月に計画打合せ調査団を派遣し、本プロジェクトの具体的な協力実施計画について検討・討議を行い、詳細な協力計画を策定した。

中国の社会情勢悪化のため、1989年6月8日から専門家全員が緊急避難帰国したが、政情が安定の方向に向かっているため10月に専門家を再派遣した。現在、プロジェクト業務の遅延を取り戻すべく努力中。

上海水産加工技術開発センター (当初 R/D 協力期間) 86. 1. 1 ~ 90. 12. 31	84	事前調査	88年度までの 累 計	29	13	307,150	
	85	長期調査員					
	85	実施協議	89年度	新規	6	4	49,268
	86	計画打合せ					
	87	巡回指導					
	88	巡回指導					
89	巡回指導	継続	6	0			

<要請の背景>

中国政府は、水産業発展の重要課題のひとつとして、水産資源の有効利用、国民の嗜好性に対応した新製品の開発、未利用資源の開発利用、内陸地での消費拡大等を目標にした水産加工技術開発センターを上海市に建設し、わが国に同センターの上記の活動に関する技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

中国における水産資源の有効利用を図るため、浮魚資源及びこんぶ資源に係る水産加工、製品開発研究、品質管理、市場・嗜好調査手法に関する技術の開発・向上を行うことを目的とする。派遣長期専門家の分野は、チームリーダー、加工技術、製品開発研究、業務調整の4名。

<現状・目標達成>

現在、協力4年目にあたり、技術移転はほぼ順調に推移している。

三江平原農業総合試験場計画 (当初 R/D 協力期間) 85. 9. 20 ~ 90. 9. 19	85	事前調査	88年度までの 累 計	47	19	498,367	
	85	実施協議					
	85	実施設計	89年度	新規	4	5	101,005
	86	計画打合せ					
	88	巡回指導					

<要請の背景>

中国政府は農業の生産性の向上を中国近代化の重要な柱としており、第6次5カ年計画(1981~85)において、商品化食糧生産の重点基地として黒龍江省三江平原を取りあげ、その建設のモデルとして三江平原龍頭橋典型区農業開発計画調査がわが国の協力で実施された。この調査の過程で広範な開発技術のレベルアップの必要性が提起され、現地の宝清三江水利試験場の拡充と中国北方地域の作物の耐冷品種の開発を進めるためハルビン市に低温冷害研究センターを設置することが両国政府間で協議され、両者を合体して三江平原の農業開発を進める技術的拠点として農業総合試験場を設置することが計画された。この農業総合試験場の試験研究をプロジェクト方式技術協力で実施することをわが国に要請してきた。

<目的・内容>

三江平原農業総合試験場において、低温冷害に関する研究、水利開発に関する研究を実施し、同地域の農業発展に資する。

1) 低温冷害研究

- ①災害気象の対策技術 ②施肥法改善と地力向上 ③耐冷性品種の育種法 ④低温冷害生理の解明
- ⑤安全多収栽培法の確立

2) 水利開発研究

- ①電子計算機利用技術開発 ②灌漑技術開発 ③排水技術開発 ④土質材料試験技術の開発 ⑤寒冷低温地施工方法の開発 ⑥凍害対策開発 ⑦展示圃場における実証試験

<現状・目標達成>

主要な施設である人工気象室及び展示圃場が完成し、また、協力期間も実質最終年を迎え、具体的な成果が期待される。

黒龍江省木材総合利用研究計画 (当初 R/D 協力期間) 84. 10. 15～89. 10. 14 (延長 R/D 協力期間) 89. 10. 15～91. 10. 14	83	プロジェクトニング	88年度までの 累 計		51	16	544,927
	84	事前調査					
	84	実施協議	89年度	新規	9	3	5,007
	85	計画打合せ					
	86	巡回指導		継続			
	87	巡回指導			5	4	
	88	巡回指導					
89	エバリュエーション						

<要請の背景>

中国東北地方の黒龍江省は森林資源が豊富で木材生産量は全国の3割を占めるなど森林工業の重点省となっている(森林面積2500万ha)。しかし、木材加工の技術が不足しているため、残廃材が多く今後木材資源を有効に活用していく必要がある。このため、中国林業部は黒龍江省木材工業研究所を発展的に改組設立される林産工業研究所において木材加工利用に関する技術協力の実施をわが国に要請した。

<目的・内容>

森林資源を保全し、木材資源の有効利用を図るため、林産工業研究所において次の分野の技術の開発改良を行う。①製材 ②パーティクルボード ③木材材料性能 ④複合材 ⑤木材乾燥 ⑥接着・塗装
[フォローアップ] 5年間の技術協力の結果を踏まえ、特に応用技術の開発・改良を行うことを目的として、次の分野において、フォローアップ協力を実施する。①製材 ②複合材 ③木材材料性能

<現状・目標達成>

5年間の技術協力により、基礎的な技術の開発・改良はすでに終了したが、特に応用技術面での開発・改良に不十分な点が見られる。

肉類食品総合研究センター計画 (当初 R/D 協力期間) 85. 4. 10～90. 4. 9	83	事前調査	88年度までの 累 計		32	23	170,099
	85	実施協議					
	85	計画打合せ	89年度	新規	6	6	7,859
	86	巡回指導					
	87	巡回指導		継続			
	88	巡回指導			2	1	
	89	エバリュエーション					

<要請の背景>

中国政府は、肉類食品加工業を科学技術発展計画の重要な業種のひとつとして位置づけ、1986年から始まる第7次5カ年計画期間中に、その技術的基盤を確立すべく、基礎研究から実用化までの機能を包括した「肉類食品総合研究センター」を国家の中央機関として設置することを計画し、このセンター建設に対する無償資金協力並びに、センターの活動に係る技術協力を1983年1月わが国に要請してきた。

<目的・内容>

当該プロジェクトは、肉類食品の流通、加工技術の研究・開発、研究成果の普及及び肉類食品分野の人的資源の開発を行い、中国における肉類食品加工の技術水準の近代化を図る。協力分野は、

- ①肉類食品の品質性状の解明に関する研究
- ②肉類食品の流通システムの改善・開発に関する研究
- ③肉類食品の加工技術の開発改良に関する研究
- ④訓練事業に関する指導・助言 である。

<現状・目標達成>

研究成果としては、32編の研究論文を発表し、35品目の新製品を開発、その多くについて国家の高い評価を受け、数々の賞を受賞している。国の肉類食品検査センターとして認可され、肉及び肉製品の国家規格基準の検査法の研究を担当し、計29項目の検査法を設定した。訓練部・技術情報部の活動も活発であり、プロジェクトの進捗状況は良好である。

黄土高原治山技術訓練計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 1. 15~95. 1. 14	88	事前調査(第1次)	88年度までの 累 計	3	0	0
	88					
	89	実施協議	89年度	新規	8	2
			継続	0	0	

<要請の背景>

中国では、黄土高原を代表とする黄河流域及び山間地域一帯の土壌流出が著しく、これが農地や林地を破壊し、農林牧業の生産に大きな被害を与えている。

これに対し中国は、建国以来水土保全に努力してきたが、技術の立ち遅れ、技術者の不足といった面から、土壌流出が未だ友好的に治められているとは言い難く、新たな流出区域が依然として増加している状況にある。そこで同国政府は、土壌流出に関し高度な技術を有するわが国に対し、水土保全技術の移転を目的とした、技術者の訓練計画に係る要請を行ったものである。

<目的・内容>

当該計画は、土砂侵食防止及び荒廃地復旧に係る技術の開発及び向上を図り、もって黄土高原における流域管理の推進に資するため、北京市の「北京林業大学黄土高原水土保持技術訓練センター」及び山西省の「北京林業大学吉県科学研究試験場」において、次に掲げる内容の訓練並びに研究及び調査に協力する。

1) 訓練

- ①森林水文 ②水土保全計画 ③水土保全造林 ④治山工法 ⑤農地防災

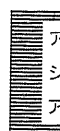
2) 研究及び調査

- ①森林水文 ②リモートセンシング ③土壌科学 ④治山設計 ⑤治山施行 ⑥農地防災

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	中国湖南省洞庭湖地区南大堤典型区1万3720ha及び石磯湖堤典型区700haを対象として、輪中堤の改修、用排水計画、水利施設計画、農業開発計画等からなるフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は89年7月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年10月に最終報告書として取りまとめた。	湖南省科学技術委員会	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)
北京市海子ダム農業水利開発計画	中国北京市郊外(東部)に位置する海子ダム灌漑区約8000ha(うち典型区1340ha)を対象として、節水灌漑技術方式の検討、送水ロス軽減対策、水利施設及び観測施設の電化・合理化計画等からなる農業水利開発計画フィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は現地調査を終了し、現地報告書(II)を作成した。	水利部、水利水電科学研究院 北京市水利局	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ

広西壮族自治区欽州地区 農業海河堤整備及び農業 開発計画	中国広西壮族自治区欽州地区の合浦、欽州、防 域の3県の農業海河堤230km及び後背農地2万 3000haを対象として、海河堤（防潮堤）改修計 画、農業基盤整備改修計画、農業開発計画策定に 係るフィージビリティ調査を実施するものであり、 1989年度は90年2月に事前調査を実施し、S/W を締結した。	広西族自治 区欽州地区行 署水電局	太陽コンサル タンス(株)
------------------------------------	--	-------------------------	------------------



無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧部	日本国際協力 システム	89	5.00	90.3.9		90.3(契)

貴州省、四川省の貧困地域の農業生産高を25～30%増産させるため、化学肥料、農薬、ビニール膜、農業機械等を調達するのに必要な資金の供与。

開発協力事業
投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
搾油用大豆栽培試験事業	89. 10. 4 ┆ 89. 10. 20	2	中国黒龍江省の3地区（訥河・克山農場、綏化・鉄力農場、宝清・597農場）における搾油用大豆栽培試験事業に係る融資中調査。
肉用牛飼養試験事業	89. 10. 4 ┆ 89. 10. 20	2	中国山東省煙台における肉用牛の飼用技術開発のための試験事業に係る融資中調査。

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
ビール麦育種	89. 4. 15～89. 7. 31	1	醸造用大麦品種開発試験事業
ホップ栽培	89. 5. 8～89. 9. 19	2	新疆ウイグル自治区ホップ栽培試験事業

||||| 鋳工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
非鉄金属鋳業試験センター (当初 R/D 協力期間) 87. 3. 1 ~ 91. 2. 28	85	事前調査	88年度までの 累 計	18	10	436,598
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	89年度	15	4	644
	88	巡回指導				
			継続	5	4	

<要請の背景>

中国は、「4つの近代化（工業、農業、国防、科学技術）政策」の大目標のもと現在第6次5カ年計画（1981～85）を著実に推進し生産動向も拡大傾向を示したが、これは同計画の主目標である工農業生産の拡大、エネルギー、交通関連への重点投資、対外経済開放政策等に起因している。本要請が出ている非鉄金属分野についても新計画のなかで経済発展のための有効手段としてとりあげられ、その一環として1983年4月國務院冶金工業部から非鉄金属工業を管理する部門を独立させ國務院直轄の中国有色金属工業総公司を設立した。

しかし、採鋳、分析、製練の各分野においての技術が遅れているため精鋳実収率が悪く総公司は技術者のレベル向上を図るべく有色採鋳試験センターを新たに設立し、各分野の専門技術者の養成を計画しわが国に対し技術協力の要請をしてきたものである。

<目的・内容>

地質、採鋳、選鋳、分析の各分野について特定研究テーマを設定し、その研究指導を通じて技術移転を行う。

地質：岩石鋳物の鑑定、岩石力学、鋳物組織の研究

採鋳：岩石力学の研究、採鋳方式の研究

選鋳：鋳石の分離技術、精鋳品位の向上技術

分析：鋳石及び選鋳産物の化学分析

<現状・目標達成>

1989年9月25日、北京渡航自粛解除以降、10月23日、チームリーダー及び長期調査員を派遣し、11月には長期専門家4名を派遣し協力を再開している。5カ月間の中断によりプロジェクト全般の進捗状況に遅れが出ている。基礎試験を一応終了し、現場応用試験について中国側と打合せをし、準備を進めているところである。1990年9月に予定している評価調査団派遣までに各分野の技術移転の目途がつくよう、効率化を進めている。

燕山樹脂応用研究開発 (当初 R/D 協力期間) 90. 2. 21~94. 2. 20	88	事前調査 実施協議	88年度までの 累 計			
	89		新規	5	0	
			継続		0	

<要請の背景>

中国では第7次5カ年計画（1986～90）により産業の近代化を推進している。特に石油化学製品産業を近代化の中核として位置づけ、国民生活に不可欠な基礎素材を供給する石油化学工業及びその関連工業の育成を重要課題としている。中国における合成樹脂に対する潜在需要は大きく、このため石油化学工業の川下分野である農業用フィルム、建材用パイプ等二次製品の樹脂合成化工技術の研究者の育成を図り、各部門の連携のとれた研究一貫体制を確立することが急務となっている。

<目的・内容>

中国石油化工総公司・北京燕山石油化工公司にある樹脂応用研究所において、教育・訓練による人材の育成を図り、同研究所の近代化推進に資することを目的とする。具体的にはポリエチレン・ポリプロピレン樹脂の改質、加工品開発技術及び加工品の測定評価技術等につき技術移転する。

<現状・目標達成>

1989年6月中旬に実施協議調査団を派遣すべく準備をすすめていたが、同年6月の中国における政情混乱に鑑み、派遣を中止した。1989年10月3日付の外務省からの本件協力再開の指示により1990年2月に R/D を締結し、本格的な協力を開始することとなった。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工場近代化計画 (遼陽製薬機械)	本件調査は、遼寧省遼陽市にある遼陽製薬機械工場におけるガラスライニングタンクの生産量の増大、加工程の改善、検査技術の向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。 本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。	国家計画委員会	
青島輸出加工区開発計画	青島輸出加工区建設に際し、国際的な投資に適合した投資環境を作り、「製品輸出企業」「先進技術企業」を主とする企業の誘致育成を図るために必要な計画を策定することを目的とする。 1989年度は最終報告書を中国側に送付した。	青島市人民政府	日本工営(株) (財)日本立地センター
神府東勝鉱区炭質管理システム計画調査	内蒙古自治区と陝西省にまたがる南北約200km、東西約90kmに及ぶ神府東勝炭田で、生産される石炭の炭質管理計画を策定する。	能源局 華能精煤公司	

<p>産業廃水処理・再生利用計画</p>	<p>本件調査は、北京燕山、山西省太原の両化学工業地区における産業廃水処理・再生利用システム導入計画に係るフィージビリティ調査である。 主たる調査内容は、①当該工業地区の現状と将来計画 ②産業廃水処理・再生利用技術、システムの検討 ③最適システムの選定と評価である。 1989年度は、88年度実施済み第1次現地調査結果の国内分析作業及び第2次現地調査を実施した。</p>	<p>生態環境研究所</p>	<p>三菱油化エンジニアリング(株)</p>
<p>工場近代化計画 (揚州捺染)</p>	<p>江蘇省揚州市捺染工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1989年度は本格調査を実施し、中間報告書を作成した。</p>	<p>国家計画委員会</p>	<p>東洋紡エンジニアリング(株)</p>
<p>工場近代化計画 (蘭州石油化学工業機器)</p>	<p>甘肅省蘭州市石油化学工業機器工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1989年度は88年度に実施した本格調査の結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。</p>	<p>国家計画委員会</p>	<p>石川島播磨重工業(株)</p>
<p>工場近代化計画 (四川空気分離設備)</p>	<p>四川省簡陽県市空気分離設備工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1988年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 1989年度は引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	<p>国家計画委員会</p>	<p>石川島播磨重工業(株)</p>
<p>工場近代化計画 (上海合金)</p>	<p>上海市合金工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1989年度は本格調査を実施し、最終報告書を送付した。</p>	<p>国家計画委員会</p>	<p>古河特殊金属工業(株)</p>
<p>工場近代化計画 (陝西印刷機器)</p>	<p>陝西省渭南市印刷機器工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	<p>国家計画委員会</p>	<p>富士機械工業(株)</p>
<p>工場近代化計画 (丹東工程液圧機械)</p>	<p>遼寧省丹東市工程液圧機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1988年度に締結した実施細則に基づき、本格調査を実施した。</p>	<p>国家計画委員会</p>	<p>石川島播磨重工業(株)</p>
<p>工場近代化計画 (北京第3綿紡織)</p>	<p>北京市第3綿紡織工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p>	<p>国家計画委員会</p>	

工場近代化計画 (湘潭圧縮機)	<p>本件調査は湖南省湘潭市にある湘潭圧縮機械工場における移動式中圧スクリーコンプレッサーの生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。</p> <p>本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。</p>	国家計画委員会	
工場近代化計画 (南京第2鋼鉄廠)	<p>南京市第2鋼鉄廠の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p>	国家計画委員会	
工場近代化計画 (四川江北機械)	<p>本件調査は、四川省重慶市にある四川江北機械工場におけるスクロール型遠心機生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。</p> <p>本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。</p>	国家計画委員会	
工場近代化計画 (常州絶縁材料廠)	<p>江蘇省常州市絶縁材料總廠の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p>	国家計画委員会	
十三陵揚水発電開発計画 調査	<p>北京市の郊外にある既存の十三陵貯水池を下部調整池とし、左岸の山頂に新たに上部池を築造し、その間の落差約500mを利用して最大出力800MWの循環式純揚水発電所建設に係るフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>1989年度は事前調査を実施した。</p>	能源部	
レアメタル総合開発調査	<p>レアメタルを随伴する接触交代鉛床、多金属鉛脈型鉛床及び重砂鉛床を調査対象とし、鉛物資源の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>1989年度は黒龍江西北部地域において地質調査、地化学探査(89km²)、予察調査(50km²)を、広東南西部沿岸地域において地質調査(1100km²)、ボーリング調査(543孔、842m)を実施した。</p>	中国有色金属工業總公司	金属鉛業事業団

商業・観光分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (飛行機材除く)
企業管理研修センター (当初 R/D 協力期間) 83.10.11~88.10.10 (延長 R/D 協力期間) 88.10.11~91.10.10	82	事前調査	88年度までの 累 計	55	29	226,617
	83	実施協議				
	84	計画打合せ	89年度	新規	14	2
	85	巡回指導				
	85	巡回指導	継続	2	0	9,754
	86	巡回指導				
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				

〈要請の背景〉

1978年の全国人民代表大会以来、経済活動の活性化が中国における経済政策の根幹をなすテーマとして取り上げられ、さらに今世紀末までに工業生産を4倍に拡大するとの具体的指標が明示され、1979年以降各都市に企業管理協会が設置され生産性向上を各企業に普及する計画に取り組んでいる。係る背景のもとで1980年に本件プロジェクトの要請がなされた。

〈目的・内容〉

当プロジェクトは企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産性向上（経営・管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的とし、生産管理（品質管理）、財務管理、マーケティング、及び情報システム等の研修コースを開設した。技術協力期間は5年間とし、第1段階（センター建屋完成まで）は将来各種研修コースの教師となる中国人カウンターパートの養成及び教材の開発を行い、第2段階は各種研修コースを実施する中国人カウンターパート技術指導及び教材の改訂等を行った。なおさらに人事労務、国際貿易、生産管理・情報システム分野につきフォローアップ協力を行う。

〈現状・目標達成〉

長期専門家（チーフアドバイザー、生産管理、品質管理、財務管理、マーケティング、情報システム）6名を1984年1月下旬より派遣した。3月15日センター建屋の完成に伴い開式が行われ、学生への協力が開始された。第1段階の教材開発（基礎）及びカウンターパートの人材養成は達成され、第2段階（開学以降）の協力が開始され、1987年2月に第1回の卒業生を出して以来1988年6月エバリュエーション調査団派遣時までには教員、青年企業家育成コース以下8コースを実施済みであり、学生総数は681名である。エバリュエーション調査団による評価の結果、技術移転はほぼ達成されたものの実践面を主体としたフォローアップを人事労務管理等4分野に限り実施すべきであるとされた（1988年10月に派遣された計画打合せ調査団により3年間のフォローアップ実施が合意された）。

フォローアップに先立ち1989年2月から6月にかけて、日本語教育、AV技術に関する短期専門家が派遣された。さらに、1989年6月に発生した政情混乱が一応收拾した後の10月下旬より長期専門家4名（人事労務管理、国際貿易、生産管理、情報管理）及び短期専門家1名（経営戦略）の派遣を行った。

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
日中青年交流センター建設 計画	中華全国青年 連合会	黒川紀章建築 都市設計事務 所	86	19.60	86.10.29		89.12(状) 90.3(状)
			87	30.45	87.6.26		
			88	51.04	88.9.12		

「日中友好21世紀委員会」の提言による世界各国の青年交流研修の場としての本センターの建設と機材の調達に必要な資金の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
肢体障害者リハビリテーショ ン研究センター (当初 R/D 協力期間) 86.11.25~91.11.24	85	事前調査	88年度までの 累 計	71	20	107,006
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	89年度	21	5	75,467
	88	巡回指導				
				2	0	

<要請の背景>

中国の障害者は約8000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした状況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。センターは日本政府の無償資金協力による、建設資材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請した。

<目的・内容>

中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が十分発揮されるよう、要員の養成を行うことにより中国における近代的・総合的リハビリテーション技術の確立に寄与する。

<現状・目標達成>

以下の分野に関する技術移転を行う。

- (1)リハビリテーション医学 (2)理学療法 (3)作業療法 (4)言語療法 (5)リハビリテーション看護 (6)義肢・装具・福祉関連機器製作 (7)リハビリテーション工学 (8)臨床・放射線検査 (9)センターの管理運営 (10)その他

中日友好病院 (当初 R/D 協力期間) 81.11.19~84.11.18 (延長 R/D 協力期間) 84.10.22~92.10.21	80	事前調査	88年度までの 累 計	121	187	226,499			
	81	実施協議							
	83	計画打合せ	89年度	9	20	50,569			
	85	巡回指導					新規		
	86	巡回指導					継続	4	19
	89	エバリュエーション							
89	エバリュエーション								

<要請の概要>

- 1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
- 2) 中西医結合による中国医学の近代化を目指す。

<目的・内容>

わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床, リハビリテーション施設300床, 臨床医学研究所, 看護学校からなる)の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力。協力期間延長後の5年間の協力概要は以下のとおり。

- ①がん, 心疾患等相互が合意した特定疾病の成因, 診断, 治療等の研究
- ②診療, 教育水準の向上
- ③病院管理の整備

<現状・目標達成>

病院は1984年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており, 現在の1日の外来患者は約1000人, 入院患者も1000人を越えている。医師数は約550人で職員数は約2600人である。本病院は中西医結合診療を基礎とした教育・研究も行いうる総合病院を目指している。

中日医学教育センター (当初 R/D 協力期間) 89.11.18~94.11.17	88	予備調査	88年度までの 累 計			
	89	事前調査				
	89	実施協議	89年度	15	5	
		継続	0	0		

<要請の概要>

中国医科大学(旧満州医科大学)においては, 戦争後も独力により中国語による医学教育を継続してきたが, 教授陣の高齢化に伴う教官, 新しい教材及び教育研究用医療機材の不足から十分な教育効果を上げ得ない状況にあるため, この日本医学教育の充実を目的として技術協力を要請した。

<目的・内容>

中国医科大学(遼寧省瀋陽市, 北京より空路約1時間)内に日本語による医学教育の充実を図るための施設(中日医学教育センター)の設置及び人材の養成に係る技術協力。

- ①カリキュラム, ②教育手法及び, ③教材の開発を通じて日本語による日本医学教育に携わる人材の養成, 医学教育の質的向上を図る。

<現状・目標達成>

1989年11月18日中日医学教育センターが設置され, 日本側受入体制が整いつつある。加えて, 1990年9月より日本語班の新生が毎年50名へと定員の増加を図っている。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ベチューン医科大学日中聯 誼病院機材整備計画	ベチューン医 科大学	第一医療施設				89.12(年) 90.4(月)	

ベチューン医大に建設予定の新規総合病院 (合計1万ベッド) に必要な医療機材の整備を行うための資金の供与計画。



■ インド

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	86	1	15	1	11	5	8	11	2				1	1	6	6	1	5	9	3	176,082	
	継続	9			1		2		1	2	1									2			
	計	95	1	15	1	12	5	8	13	2	3	7	6	1				5	11	3			
専門家派遣	新規	12	1			1		2										3		3		30,191	
	継続																						
	計	12	1			1		2										3		3			
	新規	1								1													
	継続	1																					
	計	1								1													
調査団派遣	新規	12	1			1		2										3		3		419,585	
	継続	1																					
	計	13	1			1		2										3		3			
協力隊派遣	新規	100	5			59		9								13			5	5	9	419,585	
	継続																						
	計	100	5			59		9								13			5	5	9		
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
計																							

計画・行政分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
消防・救急機材整備計画	内務省 民間防衛総局	日本国際協力 システム	89	3.70	90.4.25	(資)	

新式の消防、救急機材を特に人口集中により火災被害の可能性が高くなりつつある都市部に配置し、消防、救急体制の整備を図るために必要な資金の供与計画。



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
カルカッタ・ハルディア 港開発	カルカッタ・ハルディア港開発計画のマスタープランの策定及び短期施設整備計画に係るフェージビリティ調査を行うもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案の作成後、最終報告書を提出して、調査を終了した。	運輸省	(株)国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)
ニューデリー駅近代化計画	デリー地区における列車系統の再編を含めた効果的ターミナル配置及び近代化基本計画に係るフェージビリティ調査を行うもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	鉄道省 インド国鉄 北部総局	(株)海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチ・コンサルタント
ニューマンガロール港改良計画	同港の鉄鉱石輸出入関連施設を改善し、あわせて原油輸入基地として整備を図るため、航路の増深・施設の大規模化を含む港湾の改良計画に係るフェージビリティ調査を1989年8月より90年8月まで実施した。	運輸省	OCDI 八千代エンジニアリング(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
農村地域地下水開発計画	中央地下水機 構	日本国際協力 システム	89	5.00	90.4.25	(資)	

インド北部諸州において地域住民の飲料水供給のための井戸掘削機材を調達するために必要な資金の供与計画。

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
シャルダ灌漑排水事業整 備計画	インド ウッタール・プラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地約160万 haのうちハルドイ2次水路の受益地約75万7000haを対象として、既存灌漑排水システムの確認を行い、代表地区数カ所を選定し、末端圃場レベル用水路等を含む灌漑排水整備計画及び農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は、90年3月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。	水資源省	日本工営(株) 北海道コンサル タンス(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
漁業調査訓練計画	農業省		78	6.00	79.2.16		(F/U)

第5次漁業開発計画の柱のひとつである漁民の教育訓練の実施に必要な漁業訓練船を調達するための資金の供与。

漁網製造機整備計画	ケララ州漁業 開発協同組合 連合	日本国際協力 システム				(資)	
-----------	------------------------	----------------	--	--	--	-----	--

ケララ州において漁協は漁民に対して1983年度にわが国無償協力により導入した機械等を活用し、ナイロン漁網を安価に供給しているが、年間480t程度で需要に應えられていない。このため、年間300t程度の増産が可能となる製網機調達に関する無償資金協力を行う計画。

食糧増産援助	農業省	日本国際協力 システム	89	6.00	89.11.21	(資)	
--------	-----	----------------	----	------	----------	-----	--

インドの肥料不足を補うため、肥料を調達するのに必要な資金を供与し、同国の食糧増産を支援する計画。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
品質管理用機材	一式	26,145	科学技術庁工業標準 企画局	一般単独機材	研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
溶剤精製炭生産計画	<p>インドの鉄鋼業におけるコークスの製造用として、非コークス用炭をコークス用炭に変換するSRCプロセスを導入するために、溶剤精製炭(SRC)を生産する計画を策定することを目的とするものである。</p> <p>1989年度は、予備調査、事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p>	鉄鋼鉱山省	

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第2次地方がんセンター等 医療機材整備計画	中央政府保健 家族福祉省	ビンコー	88	6.41	88.11.8		89.7 (契)
			89	6.16	89.6.27		89.11 (契)

インド政府は全国に「地方がんセンター」等を設けてがん対策のための診療・治療に取り組んでいるが、診療用機材の未整備から早期発見が困難な状況にある。本件計画に必要な機材の調達のための資金の供与。

||||| その他分野 |||||

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
南西アジア地域 (インド) 投融資 審査等調査	90.2.11～ 90.2.18	5	インドにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。